

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 東邦レマック株式会社

コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 沼田 茂義

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131

平成27年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成26年12月21日～平成27年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	6,636	△13.1	△306	—	△217	—	△132	—
26年12月期第2四半期	7,637	△9.3	△110	—	△68	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△25.99	—
26年12月期第2四半期	△9.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	10,468	5,573	53.2
26年12月期	10,781	5,611	52.0

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 5,573百万円 26年12月期 5,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	6.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,514	△2.7	100	—	160	78.6	102	—	20.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	5,120,700 株	26年12月期	5,120,700 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	23,750 株	26年12月期	22,306 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	5,097,912 株	26年12月期2Q	5,099,834 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落、株高、円安等の影響を背景に、大企業や輸出関連企業を中心に企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また個人消費につきましても雇用・所得環境の改善や外国人観光客の増加等により持ち直しの兆しがみられました。しかしながら円安等による原材料・輸入商品の価格急変動、一部の国・地域での政情不安や欧州全体を巻き込んだギリシャの債務問題、新興国経済の減速といった国内外の景気動向を大きく左右する不安要素が多数存在しており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社は天候不順の影響等もあり、主力商品である婦人靴及び紳士靴が苦戦を強いられ、前年同四半期の売上高を下回る結果となりました。売上総利益につきましては円安対策を講じたにもかかわらず効果を得ることができず、前年同四半期を下回りました。また営業損益につきましては継続的な販売費及び一般管理費の削減はできたものの、売上総利益の落ち込みが大きかったため、前年同四半期を下回る結果となりました。

経常損益につきましては、前年同四半期を上回る営業外収益をあげたものの、売上総利益、営業損益の減少の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また当期純損益につきましてもそれらの影響から前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高66億36百万円（前年同四半期比13.1%減）となり、売上総利益は11億39百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業損失は3億6百万円（前年同四半期は営業損失1億10百万円）、経常損失は2億17百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）となり、四半期純損失は1億32百万円（前年同四半期は四半期純損失45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ11億23百万円減少し、65億40百万円となりました。これは、主に電子記録債権が19百万円増加した一方で、現金及び預金が6億8百万円、受取手形及び売掛金が6億22百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8億9百万円増加し、39億27百万円となりました。これは、主に有形固定資産が22百万円減少した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が1億95百万円、投資不動産が1億52百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3億13百万円減少し、104億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ3億6百万円減少し、42億93百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億12百万円、未払法人税等が14百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、6億1百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2億75百万円減少し、48億95百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、55億73百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1億27百万円増加した一方で、利益剰余金が1億63百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ6億8百万円減少し、5億36百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、2億85百万円(前年同期は10億45百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の減少額4億71百万円等の増加要因があった一方で、税引前四半期純損失の計上1億91百万円、仕入債務の減少額3億11百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、4億94百万円(前年同期は1億17百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1億円等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出4億74百万円、投資不動産の取得による支出1億60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、1億67百万円(前年同期は9億87百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額30百万円等の減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額2億円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、平成27年7月17日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、平成27年12月期通期の業績予想につきましては変更はございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

なお、この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,993	636,378
受取手形及び売掛金	3,685,635	3,063,218
電子記録債権	1,319,545	1,338,884
商品	1,262,008	1,249,604
その他	152,516	253,357
貸倒引当金	△506	△444
流動資産合計	7,664,194	6,540,999
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	395,087	383,134
土地	969,484	963,562
その他(純額)	33,770	28,972
有形固定資産合計	1,398,343	1,375,670
無形固定資産	29,714	29,415
投資その他の資産		
投資有価証券	955,862	1,151,628
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	603,293	756,194
その他	126,843	638,847
貸倒引当金	△4,883	△32,780
投資その他の資産合計	1,689,483	2,522,257
固定資産合計	3,117,541	3,927,344
資産合計	10,781,735	10,468,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,345,190	2,032,916
短期借入金	1,350,000	1,550,000
未払法人税等	21,555	6,934
賞与引当金	46,211	36,320
その他	836,961	667,195
流動負債合計	4,599,918	4,293,366
固定負債		
退職給付引当金	258,375	258,822
役員退職慰労引当金	88,166	91,153
資産除去債務	2,190	2,190
その他	221,762	249,473
固定負債合計	570,494	601,639
負債合計	5,170,413	4,895,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,574,991	3,411,929
自己株式	△12,097	△12,878
株主資本合計	5,363,054	5,199,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,204	348,850
繰延ヘッジ損益	27,064	25,276
評価・換算差額等合計	248,268	374,127
純資産合計	5,611,322	5,573,338
負債純資産合計	10,781,735	10,468,344

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
売上高	7,637,139	6,636,004
売上原価	6,162,966	5,496,287
売上総利益	1,474,172	1,139,716
販売費及び一般管理費	1,584,966	1,445,826
営業損失(△)	△110,793	△306,110
営業外収益		
受取利息	1,611	4,367
受取配当金	9,040	8,662
仕入割引	1,812	948
受取賃貸料	33,198	40,359
為替差益	—	3,705
保険解約返戻金	—	38,764
その他	11,257	14,633
営業外収益合計	56,920	111,440
営業外費用		
支払利息	3,733	2,097
手形売却損	1,130	826
賃貸費用	8,094	17,946
為替差損	723	—
その他	1,074	1,795
営業外費用合計	14,757	22,665
経常損失(△)	△68,630	△217,335
特別利益		
固定資産売却益	70	25,834
投資有価証券売却益	103	—
特別利益合計	173	25,834
特別損失		
固定資産除却損	38	189
固定資産売却損	286	—
特別損失合計	324	189
税引前四半期純損失(△)	△68,780	△191,689
法人税、住民税及び事業税	4,952	3,820
法人税等調整額	△27,792	△63,038
法人税等合計	△22,840	△59,218
四半期純損失(△)	△45,940	△132,471

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△68,780	△191,689
減価償却費	30,763	32,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141	27,834
受取利息及び受取配当金	△10,652	△13,029
仕入割引	△1,812	△948
支払利息	3,733	2,097
為替差損益(△は益)	723	△3,705
固定資産売却損益(△は益)	215	△25,834
固定資産除却損	38	189
投資有価証券売却損益(△は益)	△103	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,793	△9,891
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,547	446
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,181	2,987
売上債権の増減額(△は増加)	1,177,209	471,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,841	12,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△431,442	△311,325
その他	152,720	△270,977
小計	1,040,886	△277,780
利息及び配当金の受取額	10,580	11,794
利息の支払額	△3,687	△2,113
法人税等の支払額	△4,952	△17,328
法人税等の還付額	2,665	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045,492	△285,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△474,000
定期預金の払戻による収入	107,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,481	—
有形固定資産の売却による収入	5,977	30,434
無形固定資産の取得による支出	△534	△14,702
投資不動産の取得による支出	△22,023	△160,000
投資不動産の賃貸による収入	34,983	37,304
投資有価証券の取得による支出	△23,474	△25,588
投資有価証券の売却による収入	135,979	—
差入保証金の差入による支出	△392	△73
差入保証金の回収による収入	—	165
その他	△14,523	11,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,511	△494,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△5,360	—
配当金の支払額	△30,530	△30,554
その他	△1,297	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987,187	167,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△723	3,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175,091	△608,615
現金及び現金同等物の期首残高	300,513	1,144,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,605	536,378

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。